

編集室から

弥生三月に入って何度か降雪がありました。中々春が来ないなあと思っていたら、小鳥のさえずり、陽の暖かさが少しずつ変化し始めています。こうなると、桜の時期はもう目の前。

何度もお伝えしていますが、金沢という街はほんとうに夜桜の似合う街です。

兼六園・金沢城址公園や、男川とも呼ばれる犀川と女川とも呼ばれる浅野川両河川敷といった桜の並木の立派さもさることながら、町々の小路を歩いていると、庭やちょっとした処に立つ街中の桜に遭遇することがあります。

謡と三味線が降るとい町。その歴史の薫感じる町並みに夜の桜。情緒溢れる漫ろ歩き。

そんな金沢の夜桜に魅せられて、何年も写真を撮り続けていますが、納得のいく一枚に未だ到達できていません。これほど難しい被写体だとは思っていませんでした。チャンスは年に数日。それも天候の影響を受けます。しかも夜桜となると、陽の光線の加減でベストなシャッターチャンスは一日にほんの数分だけです。そんな条件があるからこそ、はまっていくのかも知れません。

今春は北陸新幹線が金沢まで延伸したため、人出が増えるのでしょうか。それとも桜の名所は各地にありますから、今までとさほど変わらないのでしょうか。

静かな町の一角にたたずむ桜と、窓から漏れる光の陰影。町家の中の人暮らしの息遣いがそこはかたく伝わる空気感。それらは、決して単なる観光都市からは感じ取ることができない宝だと感じています。

時の話題に従って右に左に往来を変える人々はそれとして、変わらぬものを忘れずに見守り続けたいと思います。(は)



Chintara

本ニュースにレギュラー執筆
していただいている川島さん
が「能登の夜市」の姉妹店を
開店されました。

上京された際、ご利用になっ
てみてください。

もちろん、川島さんご自身も
お店に立っておられます。

日本酒バルChintara

03-6427-8183

17:00～24:00

金曜17:00～28:00日曜祝休

渋谷区道玄坂2-19-3ライオンズマン
ション道玄坂1階

このニュースは、計画に携わる若手の技術
者を育てることを目的に発行を始めました。
その後、計画という仕事の内容や、普段、
計画マンがどのようなことを考えているのか
などに触れて、少しでも業界を知っていただ
ければと考えて編集しています。

2015/04

(株)アスリック

<http://www.neting.or.jp/usric>

〒920-1167

石川県金沢市もりの里1-149-302

電話 076-233-7217

Fax 076-233-7375

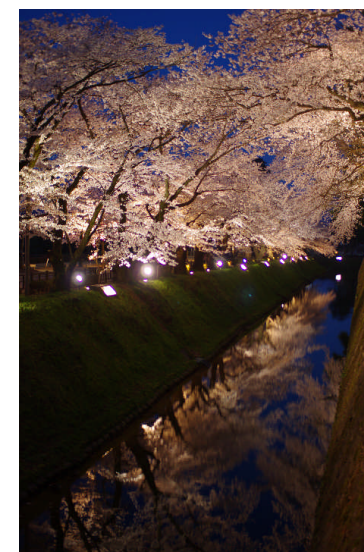
Email usric@neting.or.jp

2015/04

(株)アスリック

<http://www.neting.or.jp/usric>

卯月



金沢城址公園にて
by hama

濱のつばやき 『富の再配分』

毎年一月下旬にダボス会議が開かれる。

正式名称は、「世界経済フォーラム年次総会」。民間団体から始まったこの会議だが、参加して世界の経済動向に関する最新情報を得ておかなければ、市場の先を見誤るとして、今や各国首脳も参加する規模とレベルになった。安倍首相も衛星中継で参加している。

今年ダボス会議を前に、共同通信社からロンドン発の一つの配信報道があった。国際面の三段を占める記事の見出しには「富の半分上位1%が占有」とある。この記事は、欧州のNGOがダボス会議を前に世界の経済状況に対して警鐘を鳴らすために、このタイミングで発表された報告に拠っていた。

その報告は衝撃的であった。曰く、世界で貧富の差が拡大しており、この傾向が続けば、来年には最も裕福な上位1%の人々の資産合計が、その他99%の人々の資産を上回ると予測される。というものである。

記事をご覧になっていない方のために、以下報告記事の主要部分を引用する。(「」内は筆者加筆。)

上位1%の(人々の)資産は二千年に世界全体の四十四%だったが、(二千)十四年には四十八%に増え、一人当たりで二百七十万ドル(約三億二千万円)に達した。一方、下位八十%の庶民の平均資産はその約七百分の一に当たる三千八百五十一ドルで、合計しても世界全体の五五%にしかない。

また、世界の人口のうち下位五十%が保有している資産の合計は、(二千)十年には最富裕層三百八十八人の資産に相当したが、今は最富裕層八十人分と等しくなった。「つまり、最富裕層のさらに上位八十人の資産だけで世界の半分に膨らんだ。」

報告では、富める者が、ますます豊かになっていると強調している。

一方で、世界では九人に一人が、十分な食料の無い状態を踏まえ、このNGOは、富裕層や法人による租税回避の阻止などは正措置に取り組みよう世界の指導者たちに呼びかけているという。

我が国は、世界に稀に見るほど格差が小さい国だ。世界の貧富の差は、我々が感じている差とは比べ物にならないほど大きく、絶望的でさえある。

その日本も、貧困率」という統計ではOECD加盟先進国の中で常に上位となっている。各国によって統計年次が異なるが、二千年半ば時点でメキシコ・トルコ・米国について四位。日本とほぼ同率でアイルランド・韓国・ポーランドが続いており、我が国の場合、二十二年の値で、年間の所得が百二十万未満の人が約十五%を占めている。大雑把に言えば、日本でも七人に一人は貧困層の状態にある。

ただ我が国の場合、富裕層の資産が世界に比べかなり桁が小さく、世帯数も少ない。つまり、全体的に所得が少なめなのが、貧富の差が世界レベルよりも小さくなっていく要因のようだ。

我々庶民からすると、理解しがたい世界だが、これまで自主研究を積んできた中から得た幾つかのヒントを手がかりに彼らの暮らしを想像してみよう。

まず富裕層のほとんどの収入構造が、労働収入ではな

く、ほぼ権利的収入となっている。権利収入の事を不労所得と称する向きもあるが、これは大抵やつかみが入っている。権利的収入に過ぎ着けるまで死に物狂いで働いた人も居る。要は膨大な資産を受け継いだ二世以降が、不労所得になるのだが、彼らにしても自分の代で資産をつぶすわけには行かないから、新しいビジネスを手がけて「働く」。さて、権利収入と労働収入の決定的な違いは、その使い途にある。労働収入しかない人は、可能な限り貯蓄に回す。自分がいつか働けなくなる事を知っているからである。

一方、権利収入で暮らしの全てが賄える人はどうだろうか。自分がたとえ、病に伏せたとしても同じ額の収入が入ってくる。これが権利収入の本質だ。つまり、毎年入ってくる額を使い切ることが出来る訳だ。同じ年収一千万円であっても、労働収入世帯は、暮らしを切り詰めコツコツとお金を貯めて老後に備えなければならない。が、権利収入の世帯は必ず毎年一千万円入ってくるから貯金など要らない。場合によっては生命保険すら意味がなくなる。これらに費やしていた分はすべて消費に回せるのだ。

すなわち、収入としては同じ一千万円であっても、労働収入世帯の場合は実質的に数百万円の可処分所得。権利収入世帯は全額可処分所得。となる。(議論を単純化するため、租税分は考慮から外した)

この違いこそが、数字には現れない本当の暮らしの格差を生むことに気付いている日本人は少ない。

冒頭に紹介した世界規模での深刻な格差の拡大を少しでも食い止めるには、どうしたらよいか。政府や国際会議での議論と制度改正を待っていれば良いのか。答えは否である。時間的にそんな悠長なことを言っていたら、それこそ格差が拡大するだけだ。

我々庶民であっても、自らの一歩でできること、それは世界の富裕層を相手にビジネスを展開し、彼らの旺盛な消費欲を元に、かれらの富を経済原理によって再配分させること。

また、自らのビジネスに関する人々にも自分の富を回して(買い叩くのではなく正当な価格で納品を受領する)、その富を隅々に回していくこと。これが「経済」という言葉の本来の意味、経世済民である。

かつて我が国には「旦那衆」と呼ばれる人々が居た。ただ資産家であるだけでは旦那とは呼ばれなかったという。自らの持てる資産・収入に対して、いかに気の利いた使い方をするのか、その度量が旦那の器量だった時代は、それほど昔のことではない。

人は皆、ほとんど同じと言っていいほど「変わらない」遺伝子を持って生まれてきている。

なのに、生まれた家庭・収入の形態によって、それが固定概念と化し、その子らの人生も影響されている。「知らないこと」は、貧しさにつながる時代になったのかも知れない。

我が国の田舎や地方都市を訪れる外国人は増えている。特に富裕層に焦点を絞り、日本の歴史的価値・文化的価値・生活様式の価値を伝えるツアーが、能登でも人気を呼んでいる。

であるならば、富の格差を利用して、富の再配分を狙った富裕層限定田舎ツアーを商品化し、直接農家やUJターン若者に新たな収入源をもたらす事はできないか。新たな挑戦が始まっている。

与党系の圧勝となった2014年12月に行われた衆議院選挙であるが、青森県の投票率（小選挙区、以下同じ）は46.83%（全国52.66%）と47都道府県の最下位となった。2012年衆議院選挙の投票率は54.20%（全国59.32%）で46位、2013年参議院選挙の投票率は46.25%で最下位（全国52.61%）である。いま手元にある2003年以降の国政選挙の数値をみると、全ての選挙において、青森県の投票率は常に全国平均を下回っている。

投票率は、時の政局や立候補者の構図などに影響されると考えられるが、これだけ全国平均に比べて低い値が連続していることに、地域問題が内包していると思われる。青森県の投票率が低い要因は、新聞等でもいろいろ指摘がされている。曰く

- ・若者の投票率が低い
- ・高齢者の増加により、選挙に行けない人が増えている
- ・国政選挙が寒冷な時期に行われることが多いことと、投票日の悪天候
- ・漁村地域は農村地域よりも投票率が低くなる傾向がある。青森県は漁村地域が多いため、選挙当日不在。住民票を置いて他地域で仕事をしている人が多い
- ・投票所や期日前投票所の設置場所に工夫がない

しかし、若者や高齢者の問題は全国どこも同じであるし、寒冷積雪地は北海道、東北、北陸なら同様であるし、漁村地域も全国随所にある。期日前投票率は全国平均に比べては低いが、最下位クラスではない（2014年衆議院選挙35位）など、どれも一因であるが、特段に青森県の投票率の低さを説明できるとは思えない。

私の独断であるが、特に強い要因と考えるのは以下の2点である（これにしても他県でも同様な事情だという県は多々あると思うが）

1つめは、小選挙区制になって以降の閉塞感、諦め感ではないか。

衆議院選挙に限ってみると、小選挙区制が始まった1996年から2014年まで7回の選挙が行われた。青森県の小選挙区は4つ。28回の選挙のうち現在の与党の25勝3敗。3敗といっても2敗はその後、与党系に鞍替え。4選挙区のうち2選挙区は7回連続当選、1選挙区は親子で当選6回、1選挙区は1度落選があったが当選6回となっており、ほぼ固定メンバーである。これに対立する野党候補も含めて毎回、全選挙区でほぼ同じような構図で選挙が繰り広げられ、選挙民の閉塞感も大きいと考える。しかし、これも他県の各選挙区で同じような状況で青森県だけの特殊事情ではなく、もっと強固な保守地盤の選挙区も多いことであろう。

2つめは、県民としても残念なことであるが、民度が熟していない、社会的なモラルの低さが一番なのではないかと思う。「選挙なんかいかになくてもよい」「自分、一人が投票しても変わらない」という空気が覆っている。そういう大人を子どもの中から見てきていることも影響を与えているように思える。

青森県内でも、投票率の向上を目指して、「青森県明るい選挙推進協議会」では子どもを対象に対する選挙の講座を開催、弘前市では民間有志による「弘前市を日本一投票率の高い街にする会」が立ち上がるなどの動きも出てきた。もちろん、率の向上を図り最下位を脱出することだけが目標ではないにしろ、よい方向に転換していくことを期待したい。

2015年3月14日(土)北陸新幹線が構想から半世紀、とうとう開通いたしました!東京から金沢まで最短で2時間30分足らずと、これまでの在来線対比で約1時間30分、羽田～小松空港～金沢対比でも約1時間以上(羽田空港までの所要時間を入れて)近くなるということで、金沢をはじめとした北陸への首都圏からのアクセスが格段によくなりました。それにともなって、沿線各地では首都圏からの来訪者増による多大な経済効果に胸を膨らませています。3月15日付の日経新聞では年間200億円もの経済効果があると試算もあるようで、日本政策投資銀行調べでは石川県には124億円/年という数字も出ています。

その内訳は

観光 61億円

ビジネス 20億円

第一次・第二次間接波及効果 43億円

生産活動の誘発やそれによる所得増による経済効果を指し、マイナス側面である

- ・購買客の首都圏への流出(ストロー現象)
- ・通過型観光の増加や宿泊数の減少
- ・企業の支店・営業所の統廃合の増加

を差し引いてもそのくらいの恩恵がある計算のようです。

ここでは、そのような経済学の話は専門家にお任せすることにしましょう。過去の新幹線開業においても当たった試しがないのがこの手の話ですから。

私における、北陸新幹線開業の大きな意義は、住む人の幸福度が全国トップ3を占める北陸が持つ、特有の風土や文化、生活慣習、人に触れることで幸せのモノサシを考えてもらういい機会になるのではないかとことです。

近年各国のシンクタンクや環境保護団体などが出している「幸福度調査」において日本のランクは先進国の中でも下位にランクされることがあります。反面、経済的には決して豊かではなく、やもすると治安や政治情勢が相対的によくない国が上にランクされることもあります。あくまでも、そこに住む住民の絶対的価値基準であるため、単純な比較はナンセンスですが「日本人がそこまで幸せに生活していない」という事は事実のようです。最近はまだ、絶対的資本主義の傾向が強まり、様々なコストが上昇してますかね。

住・職・食・学・遊が近接に絡み合い、自然が厳しい分、共生を意識せざるを得ないこの北陸という地域がこれからの日本に「私たちはここに生きることが幸せなんです」を発信をしてくれることに大きな期待をしています!

『富士の国から ~大魔神のたび~ 』オランダの施設園芸を視察 静岡県小山町経済建設部専門監 溝口 久

昨年12月7日からオランダに出掛けた。

オランダと言えば、チューリップに風車。さらにはゴッホ、レンブラント、フェルメールといった名だたる画家に、ノンオイルフライヤーがヒットしたフィリップかな。

だが、今回の旅の目的は世界最先端をいくオランダの大規模施設園芸の視察だ。小山町では新東名が平成32年に開通することもあって開発計画が進んでいる。中でも「アグリイングストリエリア」と位置付け大規模な施設園芸団地を予定している場所の一部に、高糖度トマト「アメーラ」の生産をハウス規模4haで建設し来年28年4月には生産開始を予定している。そこで、オランダの高生産性と高効率を誇るオランダの施設園芸を視察し、世界最先端を知り、町として役割も見出そうとするものだった。

オランダではこの時期、9時から16時半頃までしか明るくなく、しかも雨が多く、お天道様に会える時間も短く、当然のことながら寒い。

スキポール空港に降りた後、ハーグに向かった。ホテルはホリデーイン、部屋は清潔だけどアメニティは石鹸、タオル以外は何もない。その後のホテルもせいぜいあってもシャンプーだった。今年泊まったロシア、台湾、中国の充実ぶりとは異なる。オランダ人の質実剛健、質素節約からきているのかな？

オランダ人は外食が少ない。食事もパン、ハム、チーズ、葉物、コロッケそんなところらしい。よってレストランの中身もあまり期待できない。レストランの立地も統制されていて自由ではなく、権利化されている。競争なきところに進歩無し。道理でオランダ料理という言葉



葉を耳にしないはずだ。お隣のベルギーはビールも食も豊富にある。

この違いは何か？どうやら宗教にあるようだ。同じキリスト教でもオランダはプロテスタント（新教）、ベルギーはカトリック（旧教）だ。プロテスタントはイエス・キリストとの関係を大切にし清貧を奨励する感がある。一方カトリックは、バチカンにいる法王を頂点とする教会を大切にする。その結果カトリックの教会は華麗、荘厳であり、プロテスタントには華美な装飾が無い。食がおいしい、まずは宗教が左右しているようだ。

今回の視察目的のオランダ農業に触れてみよう。アメリカに次ぐ世界第二位の農業食品輸出国、特にトマトとじゃがいもは世界一だ。海を開拓し農地を作り、温室を作ってきた。今や温室の面積は60平方キロメートルを超えるまでになっている。

人口は1700万人ほどだから、多いに輸出されているということだ。

施設園芸のエネルギーの有効活用が半端ではない。自国で採取できる天然ガスを燃料に暖房、人工照明の電力、燃焼時に発生する炭酸ガスを植物の光合成用に供給すると三重に利用している。さらに、用いた雨水を貯めての農業用水、灌水した余り水垂れ流しでなく、完全再利用をここ数年で実現させるとのこと。エネルギー大量消費の温室の認識を変えるシステムとなっている。持続可能な農業をまざまざと見せつけられることになった。日本の農業と比較すると、そのすごさは相当だ。農業生産性向上に欠かせない肥料量は日本が224kg/haに対しオランダは149kg/haだ。haあたりの農業生産額はオランダが上回っているにも関わらずだ。（つづく）

